

**税法実務コース「グループ法人税制」 学習スケジュール**

回数	学 習 テ ー マ		内 容
第 1 回	テーマ 1	グループ法人税制の概要	グループ法人税制の全体像を学習します。
	テーマ 2	完全支配関係	グループ法人税制の前提となる完全支配関係の内容について学習します。
	テーマ 3	法人間の資産の譲渡取引等	完全支配関係のある法人間で一定の資産を譲渡した場合に行われる譲渡損益の繰延べの取扱いについて学習します。
第 2 回	テーマ 4	法人間で寄附をした場合	完全支配関係のある法人間で寄附をした場合の取扱いや株主側で行われる寄附修正について学習します。
	テーマ 5	法人間の現物分配	完全支配関係のある法人間で行われる現物分配(適格現物分配)の取扱いについて学習します。
第 3 回	テーマ 6	株式の発行法人に対する譲渡等	完全支配関係のある法人にその法人が発行する株式を譲渡等する場合の取扱いについて学習します。自己株式の取得や解散などで生じます。
	テーマ 7	解散時の取扱い	完全支配関係のある法人が解散した場合の取扱いについて学習します。通常とは異なる取扱いがなされます。
	テーマ 8	その他の規定	グループ法人税制のその他の取扱いについて学習します。

※ 講義内容については変更になる場合があります。予めご了承ください。

■本テキストの内容及び関係法令書類につきましては、平成29年4月1日確定法令等に基づき作成しております。

# 税法実務コース

## 「グループ法人税制」

### CONTENTS

テーマ1	グループ法人税制の概要	2
	■グループ法人税制の概要を把握する	
テーマ2	完全支配関係	8
	■完全支配関係の内容を把握する	
テーマ3	法人間の資産の譲渡取引等	18
	■法人間の資産の譲渡取引による譲渡損益の取扱いを把握する	
テーマ4	法人間で寄附をした場合	36
	■法人間で寄附をした場合の取扱いを把握する	
テーマ5	法人間の現物分配	54
	■法人間で現物分配した場合の取扱いを把握する	
テーマ6	株式の発行法人に対する譲渡等	66
	■株式の発行法人に株式を譲渡等の場合の取扱いを把握する	
テーマ7	解散時の取扱い	74
	■完全支配関係のある法人を解散した場合の取扱いを把握する	
テーマ8	その他の規定	88
	■グループ法人税制のその他の取扱いを把握する	

# 1 グループ法人税制の概要

グループ法人税制の概要を把握する

Theme

## 1 グループ法人税制とは

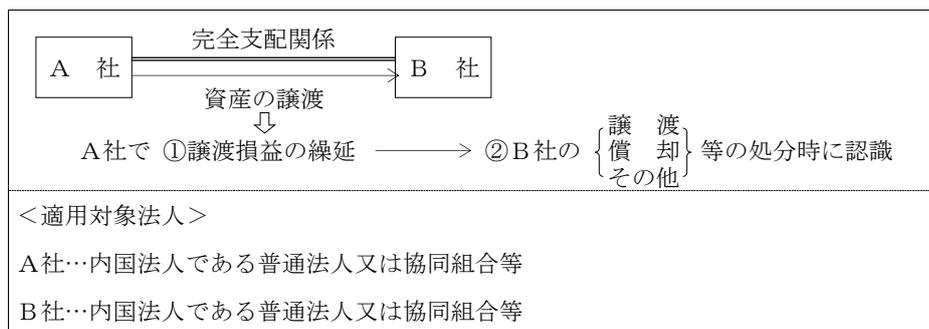
企業グループを対象とした法制度や会計制度が定着しつつある中、税制においても、法人の組織形態の多様化に対応するとともに、課税の中立性や公平性等を確保する観点から、100%グループ内の法人間の取引について課税を繰り延べる等、グループの要素を反映した制度が設けられました。

- ① 100%グループ内の法人間の資産の譲渡取引等
- ② 100%グループ内の法人間の寄附
- ③ 100%グループ内の法人間の現物分配
- ④ 100%グループ内法人の株式の発行法人に対する譲渡等
- ⑤ 100%グループ内法人の解散時の取扱い
- ⑥ その他（受取配当等の益金不算入、非中小法人等 など）

## 2 グループ法人税制の概要

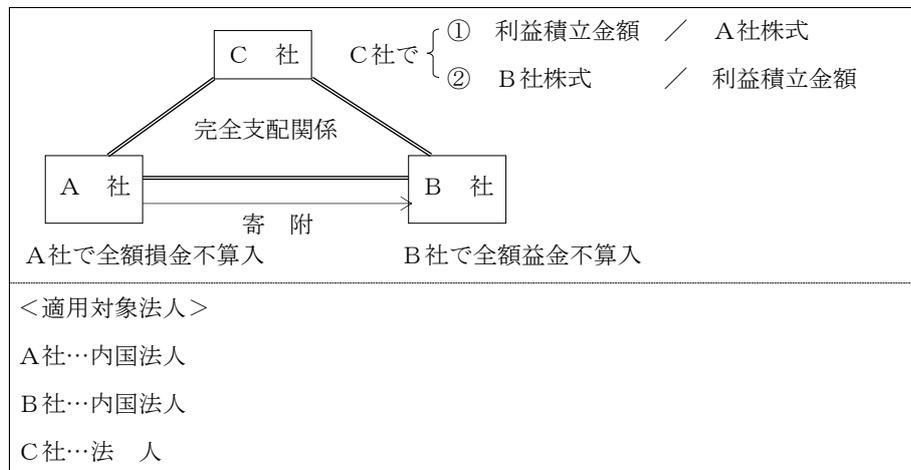
グループ法人税制の制度は多岐にわたりますが、主なものは次のとおりです。

### (1) 100%グループ内の法人間の資産の譲渡取引等



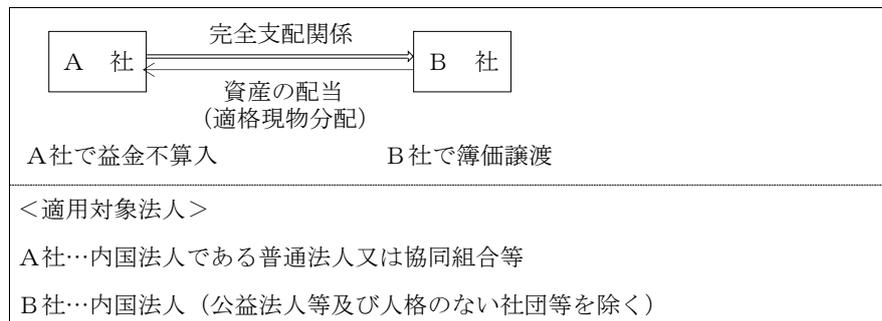
A社がB社に一定の資産を譲渡した場合の譲渡損益を繰り延べます。譲渡時に譲渡損益に対する課税は行われません。

(2) 100%グループ内の法人間の寄附



A社がB社に寄附をした場合に、A社で生じる寄附金（費用）は、全額を損金不算入とします。一方で、B社で生じる受贈益は、全額を益金不算入とします。

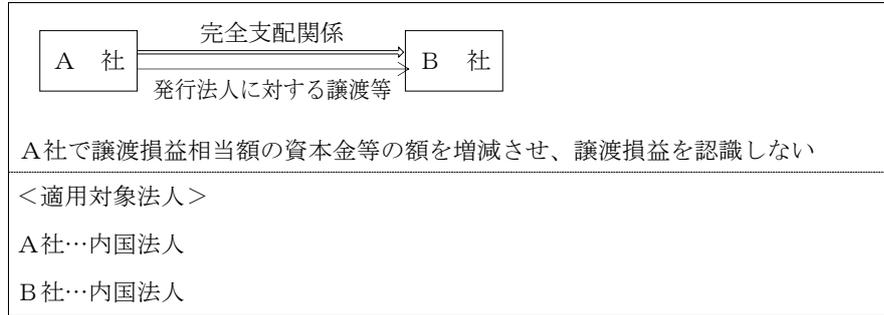
(3) 100%グループ内の法人間の現物分配



子会社であるB社がA社に現物分配をした場合に、B社では資産の譲渡益は認識されず、帳簿価額でA社に移転することができます。また、A社においても課税は生じません。

なお、現物分配は、制度上は組織再編税制に含まれますが、本講座では、その性格からグループ法人税制において取扱います。

(4) 100%グループ内法人の株式の発行法人に対する譲渡等



A社がB株式をB社に譲渡する場合などには、A社ではB株式の譲渡損益を認識せず、資本金等の額を増減として取扱います。